

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月1日

**【中間会計期間】** 第36期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 日本高純度化学株式会社

**【英訳名】** JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 辺 雅 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区北町三丁目10番18号

**【電話番号】** 03(3550)1048

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 内 田 薫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区北町三丁目10番18号

**【電話番号】** 03(3550)1048

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 内 田 薫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,865,747	3,278,326	4,750,758	5,500,642	7,448,111
経常利益 (千円)	627,592	848,853	1,015,950	1,249,233	1,959,942
中間(当期)純利益 (千円)	378,850	508,865	605,718	744,806	1,182,212
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,134,000	1,181,177	1,237,171	1,134,000	1,234,508
発行済株式総数 (株)	30,800	31,076	62,796	30,800	31,388
純資産額 (千円)	3,278,948	4,094,571	5,448,921	3,590,182	5,016,603
総資産額 (千円)	3,914,373	4,905,186	6,664,536	4,519,979	6,296,162
1株当たり純資産額 (円)	106,459.35	131,759.93	86,771.79	115,752.67	159,188.32
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	12,300.35	16,454.28	9,647.34	23,370.35	37,419.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12,175.04	16,307.76	9,572.23	23,132.09	36,985.20
1株当たり配当額 (円)	2,000	3,000	2,500	5,000	8,000
自己資本比率 (%)	83.8	83.5	81.8	79.4	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,142	61,275	341,216	1,137,672	705,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,888	80,037	12,897	335,786	121,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,900	458	151,863	119,013	9,831
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,010,986	2,478,285	3,267,159	2,497,506	3,090,704
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	33 (4)	35 (3)	36 (5)	33 (4)	35 (4)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 発行済株式総数につきましては、平成16年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式数は15,400株増加し30,800株となっております。さらに平成17年8月3日付で新株予約権の権利行使により276株増加し31,076株となっております。

また平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式数は31,388株増加し62,776株となり、さらに新株予約権の権利行使20株により62,796株となっております。

6 第34期の1株当たり配当額は市場一部上場記念配当1,000円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	36(5)
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の( )は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であり、外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の利上げ等による不透明感等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加、個人消費を主とした民間需要にも支えられ、景気は引き続き回復基調の中で推移しました。

電子部品業界におきましては、高機能化、鉛フリー対応の流れが維持される中、デジタル家電等の需要が好調で、一部、携帯電話等に若干の在庫調整はあったものの、総じて堅調に推移いたしました。

当社におきましては、貴金属価格（金、パラジウム等）の高騰、及び貴金属化合物の販売数量増加の影響により売上高については当初予想を上回りました。中間純利益につきましては、前年同期比約20%程度増加したものの、一部地域での携帯電話等の在庫調整の影響により、主として韓国向けが当社予算に対し若干下回りました。

その結果、売上高は4,750,758千円（前年同期比44.9%増）、営業利益は1,012,278千円（前年同期比19.4%増）、経常利益は1,015,950千円（前年同期比19.7%増）、中間純利益は605,718千円（前年同期比19.0%増）となりました。

製品の用途品目別売上高は次の通りであります。

プリント基板・半導体搭載基板用	2,096,484千円（前年同期比 18.7%増）
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,318,741千円（前年同期比 75.0%増）
リードフレーム用	1,112,817千円（前年同期比 86.8%増）
その他	222,715千円（前年同期比 37.4%増）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）については、営業活動により341,216千円増加し、投資活動により12,897千円減少し、財務活動により151,863千円減少しました。この結果、資金は176,455千円の増加となり、中間期末残高は3,267,159千円（前年同期比31.8%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純利益は1,014,122千円（前年同期比19.5%増）を確保できましたが、売上債権の増加額182,775千円、たな卸資産の増加額43,144千円及び法人税等の支払額538,436千円等が生じ、営業活動全体として獲得した資金が341,216千円となり、前年同期比279,941千円の増加となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出は前年とほぼ同水準でありましたが、有形固定資産の取得による支出が減少したため、投資活動全体として使用した資金は12,897千円となり、前年同期比67,140千円の減少となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権の権利行使に伴う株式発行による収入5,076千円に対し、配当金の支払額156,940千円により、財務活動全体として使用した資金が151,863千円となり、前年同期比151,405千円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
プリント基板・半導体搭載基板用	2,048,548	119.0
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,236,109	165.8
リードフレーム用	1,108,483	187.7
その他	29,037	23.9
合計	4,422,180	139.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,150,811	119.1	93,383	80.5
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,263,337	168.3	9,781	19.5
リードフレーム用	1,121,928	178.5	16,710	40.5
その他	238,103	144.4	15,903	482.8
合計	4,774,181	142.5	135,779	64.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
プリント基板・半導体搭載基板用	2,096,484	118.7
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,318,741	175.0
リードフレーム用	1,112,817	186.8
その他	222,715	137.4
合計	4,750,758	144.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び  
当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
兼松株式会社	386,047	11.8	553,508	11.7

3 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高割合は次のとおりであります。なお、  
( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
韓国	200,628	18.4	256,269	18.6
台湾	328,976	30.2	345,356	25.0
シンガポール・マレーシア	65,943	6.0	108,386	7.9
中国	221,693	20.3	292,604	21.2
その他	273,992	25.1	376,446	27.3
合計	1,091,234 (33.3%)	100.0	1,379,063 (29.0%)	100.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 基本方針

当社の研究開発グループの課題は、最先端のデバイスの実装に必要とされる貴金属めっき技術を、世界のエレクトロニクス業界に提供することです。

貴金属めっきを使用する新工場が現在、東アジア地区で盛んに増設されています。

当社が、これに対応するには、ソフト技術、ハード技術の両方の検討が必要です。

ソフト技術を駆使して、市場のグローバル化に対応しながら、他方では、次世代のハード技術を長期的な視野で育成してゆくのが当社の研究開発の基本方針となります。

ソフト技術とは当社の既存のめっき薬液をどのような条件で、かつどのような前工程、後工程との組み合わせで使用するかを検討し、顧客に最適なトータルプロセスを提案する技術です。対象となる電子デバイスは多様であり、顧客のプラント事情も多様です。これらの状況を考慮しながら、顧客の満足するソリューションを提供するのがソフト技術で、既存の当社の製品を顧客のプラントに如何にフィットさせるか、短期間に解答を出すことが要求されます。

一方、ハード技術は既存の薬品では対応できないような課題（高密度配線、ナノ薄膜）を満たす、新しい薬品を開発する業務です。開発製品はデバイスに施され、実装工程を経て、最終的にはエレクトロニクス機器としてのランニング評価まで行い、新製品として認定される必要がありますので、開発から製品化までには長時間の検討が必要です。特に特許に裏付けられた新技術が望まれています。

#### (2) 主要課題

顧客の要求に、ソフト技術で対応する場合も、ハード技術で対応する場合も、“従来技術と経験”（Know-How）だけでは不十分で、“化学的反応機構解明”（Know-Why）の思考が重要です。

めっき液中での貴金属錯体の分子構造とめっき皮膜物性とを結びつけることが重要なKnow-Whyで、以下の課題にKnow-Whyの裏づけを取りながら取り組んでいます。

環境問題対応

鉛等の使用禁止指令（RoHS）に沿った貴金属めっき薬品

はんだめっきの代替となる貴金属めっき

新規デバイス対応

ワイヤーボンディング可能な無電解めっき

ナノレベルの厚さの電解めっき

新分野対応

電子デバイス以外の分野への貴金属めっき技術の応用

#### (3) 研究開発費の総額

当中間会計期間における研究開発費の総額は113,536千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。なお、当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社・工場 (東京都練馬区)	膜厚計の増設	6,500	0	自己資金	18年6月	18年9月	(注)1
	生産合理化設備	7,914	5,664	自己資金	18年5月	18年9月	(注)2
	生産販売管理 システム改良	1,547	700	自己資金	18年5月	18年9月	(注)3

(注)1 試験分析用のものであり、完成による生産能力の増加はありません。

2 生産能力の若干の増加を見込んでおります。

3 社内システムの改良であり、生産能力の増加はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月1日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,796	62,808	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	62,796	62,808		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	50個	47個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200株	188株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 170,932円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 170,932円 1株当たり資本組入額 85,466円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取 締役、監査役または使用人たる地位にあ ることを要すが、任期満了による退任、 定年退職その他正当な理由のある場合は この限りではない。但し、その権利行使 はその地位を喪失した後1年間とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締 役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

平成16年6月25日定時株主総会決議

前事業年度末で16個の新株予約権がありました。当中間会計期間において権利行使及び消却が行われ該当事項はありません。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	307個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	614株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 329,343円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 329,343円 1株当たり資本組入額 164,672円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注1)	31,388	62,776		1,234,508		978,220
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注2)	20	62,796	2,663	1,237,171	2,663	980,884

- (注) 1. 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことにより増加しております。
2. 新株予約権の権利行使により増加しております。なお、平成18年4月1日から平成18年9月30日までの間に新株予約権の権利行使により、発行済株式数が20株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,663千円増加しております。
3. 中間会計期間の末日後、新株予約権の行使による新株式12株の発行により資本金は1,025千円、資本準備金は1,025千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は62,808株、資本金は1,238,197千円、資本準備金は981,909千円であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,307	10.04
エフピーエフ2000,エル.ピー. (常任代理人 みずほキャピタル パートナーズ株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED P.O.BOX 908GT, WALKER HOUSE, MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内一丁目1-2)	4,924	7.84
渡辺 雅夫	東京都世田谷区	3,050	4.86
下田 益弘	神奈川県横浜市	2,896	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,394	3.81
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 2101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,200	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	1,352	2.15
JPC従業員持株会	東京都練馬区北町三丁目10-18	1,263	2.01
山一電機株式会社	東京都大田区中馬込三丁目28-7	1,200	1.91
平岩 武治	千葉県柏市	982	1.56
計		26,568	42.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,307株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,394株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,796	62,796	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	62,796		
総株主の議決権		62,796	

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	945,000	883,000	774,000	748,000	727,000	675,000
最低(円)	800,000	743,000	635,000	519,000	586,000	607,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,679,081		3,467,905		3,291,500	
2 受取手形	3	201,338		246,008		234,234	
3 売掛金		1,155,502		1,655,855		1,484,853	
4 たな卸資産		210,811		272,797		229,652	
5 繰延税金資産		44,868		53,819		66,457	
6 その他	2	5,613		5,233		7,155	
流動資産合計		4,297,215	87.6	5,701,619	85.6	5,313,852	84.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		43,013		39,562		39,655	
(2) 車両運搬具		5,480		3,732		4,440	
(3) 工具器具備品		124,142		98,071		109,893	
有形固定資産合計		172,636	3.5	141,366	2.1	153,989	2.4
2 無形固定資産		49,244	1.0	39,343	0.6	44,537	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		358,357		755,195		756,604	
(2) その他		27,731		27,011		27,177	
投資その他の 資産合計		386,089	7.9	782,206	11.7	783,782	12.5
固定資産合計		607,970	12.4	962,917	14.4	982,309	15.6
資産合計		4,905,186	100.0	6,664,536	100.0	6,296,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		22,585		17,955		8,347		
2 買掛金		250,462		422,315		341,164		
3 未払金		35,087		44,514		38,659		
4 未払法人税等		333,625		416,089		551,000		
5 賞与引当金		46,000		53,000		52,000		
6 その他	2	40,539		16,161		44,297		
流動負債合計		728,299	14.8	970,036	14.5	1,035,469	16.4	
固定負債								
1 繰延税金負債		10,895		154,587		163,572		
2 役員退職慰勞引当金		71,420		90,991		80,517		
固定負債合計		82,315	1.7	245,578	3.7	244,089	3.9	
負債合計		810,615	16.5	1,215,615	18.2	1,279,559	20.3	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金		1,181,177	24.1			1,234,508	19.6	
1 資本準備金		924,890				978,220		
資本剰余金合計		924,890	18.9			978,220	15.5	
利益剰余金								
1 任意積立金								
(1)特別償却準備金		38,220				38,220		
(2)別途積立金		1,200,000				1,200,000		
2 中間(当期)未処分利益		719,208				1,299,327		
利益剰余金合計		1,957,428	39.9			2,537,547	40.3	
その他有価証券 評価差額金		31,076	0.6			266,327	4.3	
資本合計		4,094,571	83.5			5,016,603	79.7	
負債及び資本合計		4,905,186	100.0			6,296,162	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,237,171	18.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				980,884			
資本剰余金合計				980,884	14.7		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				18,607			
別途積立金				1,900,000			
繰越利益剰余金				1,047,718			
利益剰余金合計				2,966,325	44.5		
株主資本合計				5,184,381	77.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				264,539			
評価・換算差額等 合計				264,539	4.0		
純資産合計				5,448,921	81.8		
負債純資産合計				6,664,536	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,278,326	100.0	4,750,758	100.0	7,448,111	100.0
売上原価		1,993,964	60.8	3,321,792	69.9	4,658,891	62.6
売上総利益		1,284,361	39.2	1,428,966	30.1	2,789,219	37.4
販売費及び一般管理費		436,681	13.3	416,688	8.8	828,570	11.1
営業利益		847,680	25.9	1,012,278	21.3	1,960,648	26.3
営業外収益	1	1,932	0.0	6,787	0.1	3,286	0.0
営業外費用	2	759	0.0	3,115	0.1	3,992	0.0
経常利益		848,853	25.9	1,015,950	21.3	1,959,942	26.3
特別利益		-	-	188	0.0	310	0.0
特別損失		65	0.0	2,015	0.0	1,100	0.0
税引前中間(当期) 純利益		848,788	25.9	1,014,122	21.3	1,959,152	26.3
法人税、住民税 及び事業税		319,549		403,526		786,874	
法人税等調整額		20,373	339,923	4,878	408,404	9,934	776,940
中間(当期)純利益		508,865	15.5	605,718	12.7	1,182,212	15.9
前期繰越利益		210,343				210,343	
中間配当額		-				93,228	
中間(当期)未処分 利益		719,208				1,299,327	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本 準備金	資本 剰余金合 計	その他利益剰余金				
				特別償 却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31 日残高 (千円)	1,234,508	978,220	978,220	38,220	1,200,000	1,299,327	2,537,547	4,750,275
中間会計期間中 の変動額								
新株の発行	2,663	2,663	2,663	-	-	-	-	5,327
剰余金の配当	-	-	-	-	-	156,940	156,940	156,940
役員賞与	-	-	-	-	-	20,000	20,000	20,000
特別償却準備 金の取崩 (注)	-	-	-	21,650	-	21,650	-	-
特別償却準備 金の積立	-	-	-	2,037	-	2,037	-	-
別途積立金の 積立	-	-	-	-	700,000	700,000	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	605,718	605,718	605,718
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	2,663	2,663	2,663	19,613	700,000	251,608	428,778	434,105
平成18年9月30 日残高 (千円)	1,237,171	980,884	980,884	18,607	1,900,000	1,047,718	2,966,325	5,184,381

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	266,327	266,327	5,016,603
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行	-	-	5,327
剰余金の配当	-	-	156,940
役員賞与	-	-	20,000
特別償却準備 金の取崩	-	-	-
特別償却準備 金の積立	-	-	-
別途積立金の積			

立	-	-	-
中間純利益	-	-	605,718
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,787	1,787	1,787
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,787	1,787	432,318
平成18年9月30日残高(千円)	264,539	264,539	5,448,921

(注) 特別償却準備金の取崩項目は次の通りです。  
平成18年6月定時株主総会決議に基づく取崩額16,552千円  
当中間会計期間にかかる取崩額5,097千円

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		848,788	1,014,122	1,959,152
2		42,494	35,736	92,347
3		-	1,000	6,000
4		53,654	10,473	44,556
		(減少は )		
5		65	2,015	1,100
6		1,478	6,191	1,878
7		354,745	182,775	716,992
8		50,288	43,144	69,129
9		11,714	90,758	88,178
10		25,000	20,000	25,000
11		17,827	28,534	39,932
		小計	435,722	873,461
				1,329,155
12		1,478	6,191	1,878
13		375,924	538,436	625,874
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
		61,275	341,216	705,159
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		1,577	1,603	3,178
2		78,063	10,643	111,912
3		396	700	6,700
4		-	50	-
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
		80,037	12,897	121,792
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		93,654	5,076	197,172
2		1,713	-	1,713
3		92,400	156,940	185,628
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
		458	151,863	9,831
<b>現金及び現金同等物の 増加額 (減少は )</b>				
		19,220	176,455	593,198
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>				
		2,497,506	3,090,704	2,497,506
<b>現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>				
		2,478,285	3,267,159	3,090,704

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貴金属 月次総平均法による低価法</p>	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 貴金属 同左</p>	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 貴金属 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く。)は、定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～6年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によってお ります。 なお、償却期間につ いては、法人税法に規 定する方法と同一の基 準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用とし て処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。
5 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は中間 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しておしま す。	同左	外貨建金銭債権債務は期末 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益と して処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債 権については、貸倒実 績率に基づき、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収不 能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に充てるため、支 給見込額の当中間会計 期間負担額を計上して おります。 (3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支 払いに充てるため、内 規に基づく中間期末要 支給額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労金引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に充てるため、支 給見込額の当期負担額 を計上しております。  (3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支 払いに充てるため、内 規に基づく期末要支給 額を計上しておしま す。
7 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主 に移転するものと認められ るもの以外のファイナンス・リ ース物件については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっておしま す。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約を付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段と対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権等</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	同左	同左
9 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
10 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,448,921千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成してあります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 265,854千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 328,036千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,712千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 303,481千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 33千円 受取配当金 1,444千円 為替差益 433千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 新株発行費 699千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 33,347千円 無形固定資産 7,717千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 287千円 受取配当金 5,903千円 為替差益 509千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 株式交付費 251千円 株式分割費用 2,764千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 26,311千円 無形固定資産 6,603千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 70千円 受取配当金 1,807千円 為替差益 904千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 新株発行費 3,842千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 70,974千円 無形固定資産 15,689千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,388	31,408		62,796

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:2)による増加 31,388株  
新株予約権権利行使による増加 20株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	156,940	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,990	2,500	平成18年9月30日	平成18年11月27日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,679,081千円	現金及び預金 3,467,905千円	現金及び預金 3,291,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,795	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,745	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,795
現金及び現金同等物 <u>2,478,285千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,267,159千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,090,704千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,190</td> <td>1,488</td> <td>1,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,190	1,488	1,701	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,190</td> <td>2,126</td> <td>1,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,190	2,126	1,063	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,190</td> <td>1,807</td> <td>1,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,190	1,807	1,382												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	3,190	1,488	1,701																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	3,190	2,126	1,063																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	3,190	1,807	1,382																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>640千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	一年以内	640千円	一年超	1,087	計	1,727千円	支払リース料	1,174千円	減価償却費相当額	1,106千円	支払利息相当額	15千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>649千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	649千円	一年超	437	計	1,087千円	支払リース料	330千円	減価償却費相当額	319千円	支払利息相当額	8千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>644千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	644千円	一年超	763	計	1,408千円	支払リース料	1,504千円	減価償却費相当額	1,426千円	支払利息相当額	26千円
一年以内	640千円																																					
一年超	1,087																																					
計	1,727千円																																					
支払リース料	1,174千円																																					
減価償却費相当額	1,106千円																																					
支払利息相当額	15千円																																					
一年以内	649千円																																					
一年超	437																																					
計	1,087千円																																					
支払リース料	330千円																																					
減価償却費相当額	319千円																																					
支払利息相当額	8千円																																					
一年以内	644千円																																					
一年超	763																																					
計	1,408千円																																					
支払リース料	1,504千円																																					
減価償却費相当額	1,426千円																																					
支払利息相当額	26千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	60,808	113,204	52,395
計	60,808	113,204	52,395

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	245,153

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	259,111	705,140	446,029
計	259,111	705,140	446,029

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,054

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	162,459	611,502	449,042
計	162,459	611,502	449,042

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	145,102

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 131,759円93銭 1株当たり 中間純利益 16,454円28銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 16,307円76銭	1株当たり純資産額 86,771円79銭 1株当たり 中間純利益 9,647円34銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 9,572円23銭  当社は平成18年 4月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の前 中間会計期間及び前事業年度におけ る 1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。  <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 65,879円97銭</td> <td>1株当たり 純資産額 79,594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 8,227円14銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 18,709円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 8,153円88銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 18,492円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 65,879円97銭	1株当たり 純資産額 79,594円16銭	1株当たり 中間純利益 8,227円14銭	1株当たり 当期純利益 18,709円75銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 8,153円88銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 18,492円60銭	1株当たり純資産額 159,188円32銭 1株当たり 当期純利益 37,419円49銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 36,985円20銭
前中間 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 65,879円97銭	1株当たり 純資産額 79,594円16銭									
1株当たり 中間純利益 8,227円14銭	1株当たり 当期純利益 18,709円75銭									
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 8,153円88銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 18,492円60銭									

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		5,448,921	
普通株式に係る純資産額(千円)		5,448,921	
普通株式の発行済株式数(株)		62,796	
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)		62,796	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31 日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	508,865	605,718	1,182,212
普通株主に帰属しない金額 (千円)			20,000
(うち利益処分による役員賞与)	( )	( )	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	508,865	605,718	1,162,212
普通株式の期中平均株式数(株)	30,926	62,786	31,059
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金の算定に用いられた普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	277 (277)	493 (493)	365 (365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>平成18年1月20日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>1. 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合を持って分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 31,388株</p> <p>3. 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>4. 株式の配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、株式分割の影響を反映した前事業年度及び当事業年度の1株当たりの純資産、当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は下記の通りです。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 57,876円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,685円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,566円05銭</p> <p>(当事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 79,594円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 18,709円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18,492円60銭</p>

(2) 【その他】

第36期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)中間配当については、平成18年10月6日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	156,990千円
1株当たり中間配当金	2,500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月27日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                         |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第35期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日<br>関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

日本高純度化学株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	淳	史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

日本高純度化学株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	淳	史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。